

第3章 ウクライナ

—油糧作物の生産拡大と輸出税の導入—

後藤 正憲

1. はじめに：作付けに見る変化

従来ウクライナの農業では、小麦や大麦、トウモロコシなど、穀物の生産が中心に行われてきたが、近年ではヒマワリを始め、大豆や菜種など油糧作物の作付けが急増している。面積の割合で言うと、2010年頃まで穀物の作付面積は、常に油糧作物の2倍以上あったのに対し、2010年代以降はその差が徐々に縮まる傾向にある。2022年に始まったロシアとの戦争は、この傾向に拍車を掛ける形となり、2025/26年度には、ついに穀物と油糧作物の作付けがほぼ同等の面積を占めるまでになったと報じられている⁽¹⁾。キーウ経済大学(KSE)による2033年までのウクライナ農業の見通しによると、戦争で大きく減退した穀物生産は、今後回復しても戦前の水準には戻らないだろうとされている。それに対し、油糧作物の生産は戦前よりもむしろ増加して、今後もさらに伸びていくことが予想されている(KSE, 2025: 23-27)。

こうした油糧作物の生産拡大の背景には、その収益率の高さが主たる要因として見出せる。キーウの農業経済研究所が2024年の集計結果をもとに割り出した数字によると、作物ごとのおおよその収益率は、それぞれ菜種60%、大豆40%、ヒマワリ30%に対し、小麦17%、大麦25%となっている。トウモロコシは前年29%の収益率だったが、この年は天候不順のため11%まで落ち込んだ⁽²⁾。穀物の中では比較的収益率の高いトウモロコシも、気候や市場の状況に左右されやすく、生産上の経済リスクが高いことが指摘されている(Slobodianyuk et al., 2021: 2)。それに対して油糧作物は、今のところ市場でも高値が続いており、価格変動の幅も比較的小さいことから、ウクライナの農業生産者の間では、穀物から油糧作物の生産に切り替える動きが目立つようになっている。

そうした中で、2025年にウクライナでは、大豆と菜種に輸出税が導入され、市場に大きな混乱が生じた。性急な手続きを経て導入された輸出税は、生産者やトレーダーを大きく動揺させるものだったが、一連の事態を報じるメディアの間では、かつてウクライナの農業界を揺るがせた「大豆の修正」(soevi pravki)と重ね合わせて捉える記事が多く見られた⁽³⁾。そこで本稿では、まず2017年末から2020年にかけて起こった、いわゆる「大豆の修正」と呼ばれる事象について取り上げ、その概要を明らかにした上で、今回2025年に生じた大豆と菜種の輸出税導入について論じてみたい。その結果、戦争の裏側で起こったこの輸出税の導入が、やはり激動ともいえるべきインパクトをもたらすものでありながら、同国の農業政策においては決して特殊な事例ではなく、むしろ典型的なものであったこと

を示す。

2. 「大豆の修正」をめぐる議論

（1）付加価値税の還付

ウクライナの国会に当たる最高議会（ヴェルホーヴナ・ラーダ）で、2017年12月8日、税法改正に関する法案が可決された。その中に、ウクライナから輸出される油糧種子を付加価値税（VAT）の対象から除外する内容が盛り込まれていた。この決議の内容が、のちに「大豆の修正」と称される一連の騒動の発端となっている。

一般的に VAT は、消費税と同様に消費者が負担するものであり、貿易に関しては輸入する側が支払うものである。支払われた VAT は、商品を輸出した国の財政当局を通して、輸出事業者に還付される。つまり、ある商品が VAT から解除されるということは、その商品を扱う輸出業者にとって、本来受け取れるはずの還付金が受け取れなくなるということであり、実質的に輸出税を課されるのと同じことを意味していた。この場合の決議では、他の税法改正に関する内容に加えて、2018年3月1日から大豆、菜種、ヒマワリ種子の輸出に対する VAT 還付を廃止することが決まった⁽⁴⁾。

VAT の還付を受けられないとなると、輸出業者（トレーダー）は収支のバランスを取ろうとして、その分を差し引いて作物の買取価格をつけるため、油糧種子の国内価格が下がる。当然、生産者は利益を失うことになる。他方で、ウクライナ国内の油脂加工業者は、安い原材料を仕入れて製品に加工し、高く売ることができるため、利益を得ることができる。いわば、一方の利益を犠牲にして他方の利益を増やす不公平な取り決めに、批判が殺到した。この「大豆の修正」決議後、2017年末の2週間にわたって、農業団体による抗議活動がウクライナ全土で繰り広げられた⁽⁵⁾。当時のポロシェンコ大統領も決議の見直しが必要だとの見解を示したことから、決議内容はその年のうちに和らげられた。その結果、ヒマワリ種子の輸出については修正の内容から除外し、大豆輸出については2018年9月1日から、菜種の輸出については2020年1月1日から、いずれも2021年12月31日まで、期限付きで還付を中止するという内容に改められた⁽⁶⁾。

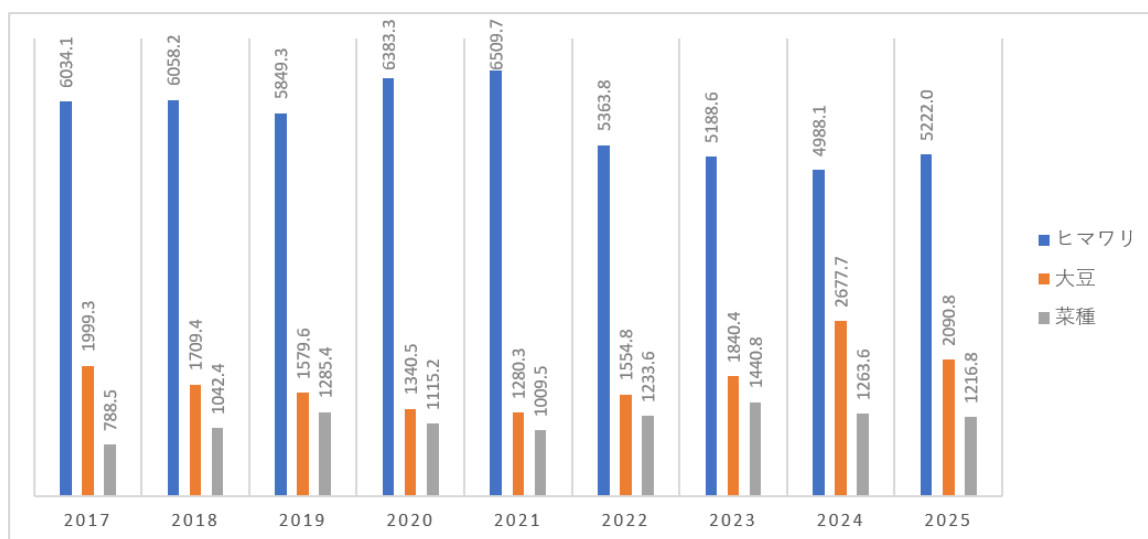
しかし、そのような緩和策では、「大豆の修正」によって利益を失う輸出業者や農業生産者にとっては、到底納得のいくものではない。翌年の2018年3月には、農業生産者が大豆と菜種輸出における VAT 還付を求めて、新たに抗議活動を活発化させた。ウクライナの13の州で、合計で1万人ほどの農家が幹線道路を封鎖し、首都キーウでは国会議事堂の周りを取り囲んだ⁽⁷⁾。議会では、生産者の意見を代弁する議員たちが、大豆と菜種輸出の VAT 還付を元通りにする法案（第7403-2号）を通そうと奮闘したが、決議には至らなかった。しかしその一方で、生産者が自ら輸出を行う場合は VAT 還付が受けられるとする法案（第7403-д号）は、2018年5月に承認された。これによって、作物の生産と輸出取引の2つの部門を併せ持つアグロホールディングのような大企業の利益は守られることになる。すなわち、経済的強者によるロビー活動の力を反映する結果となった⁽⁸⁾。

(2) 農業の付加価値

上に述べたことから分かるように、ウクライナ農業に大きな波乱を巻き起こした「大豆の修正」では、大豆と菜種という油糧作物の生産と流通に携わる者の間で、相反する利害関係の構図が浮き彫りになった。自ら作物を生産するのではなく、生産者から買い取って輸出取引を行う輸出業者や、作物の生産は行いが、自ら輸出取引を行う手段のない小規模・零細農家は、ともに利益を失って不利な立場に置かれる。それに対して、自ら生産した作物を輸出することのできる農業企業や、作物を原料として植物油や油かすに加工し、輸出する加工業者にとっては、逆に有利な展開となる (Sobolev, 2020)。不利益を被る側にとっては、大企業の手にする利益が、自らの損失によって成り立つとみなされるがゆえに、なおさら許容されることではなかった。

しかし、そもそも「大豆の修正」が提起され、具体化していった背景には、大企業の利益を守ることの他にも理由があった。「大豆の修正」を肯定的に見る意見の中で、たびたび引き合いに出されるのが、ヒマワリの前例である。ウクライナでは、油糧作物の中でもヒマワリ種子については、1999年にいち早く輸出税が課せられた。税率は当初23%だったが、その後徐々に引き下げられ、2008年にウクライナがWTOに加盟してからは10%と定められている⁽⁹⁾。その後、輸出が抑制されて国内に残ったヒマワリ種子を使って、加工を行う加工産業が発達し、ヒマワリとヒマワリ油ともに、生産量が飛躍的に増大した。2000年代後半には、ヒマワリ油の輸出量で世界一を誇るまでになっている。「大豆の修正」推進派の意見では、大豆と菜種についてもヒマワリと同様であるべきということになる。ある農業団体の幹部は、隣国ベラルーシでロシア資本によって建設中の油脂加工工場に、ウクライナの油糧種子が原料として吸収されてしまうことを警戒している⁽¹⁰⁾。もしそうなれば、ウクライナは高い価値の製品を生み出す隣国のために、安い原料を供給する従属的な立場に置かれることになる。そうならないためには、原料をウクライナ国内で加工して、付加価値をつけてから売り出すようにしなければならない。つまり、大豆と菜種の輸出でVAT還付を廃止することは、それが大企業の利益になるからという理由だけによるものではなく、原料としての輸出を阻止することが国内の産業を発展させ、ひいては国益につながるという理由にも基づいているわけである。

しかしその一方で、政策に反対する立場からは、実質的に輸出税の導入に当たるVAT還付の廃止は、国益に資するどころか、世界市場で貿易相手としての信用を損なうという見方がされている。とりわけ大豆と菜種の主要な輸出先であるEUは、ウクライナとEUの自由貿易協定や、世界貿易機関(WTO)の規定に反するために、不満を抱くことは必至である⁽¹¹⁾。また、収益の減少を見越した生産者が大豆と菜種の作付けを減らすことによって、結果的に生産量が減少し、国の経済にとって損失となるという意見も出されている⁽¹²⁾。このことは、実際に「大豆の修正」が実施された2018年から2020年にかけて、大豆の作付面積が年々減少していることから裏付けられる(第1図)。



第1図 ウクライナの油糧作物作付面積の推移

資料：ウクライナ国家統計局データをもとに作成

注：単位は千ヘクタール

「大豆の修正」に対しては、経済の専門家からも厳しい批判が寄せられている。キエフ経済大学のニヴィエフスキイらは、政策の推進者が言うような、原料を国内で加工することで付加価値が上がるという論拠に疑問を呈している。それによると、加工によって付加価値がつくかどうかは、その過程の効率性次第である。原価が安く抑えられれば効率が上がり、付加価値を生み出すことができるが、原価が高くなると付加価値を生むどころか、かえって価値を下げることになる。この場合、安い原価は生産者の損失の上に成り立っているのだから、結果的に価値を生み出していることにはならない（Nivievskyi, et al., 2019: 8）。さらに、市場のメカニズムが十分に発達していなかったり、外国との公正な競争ができなかったりする場合には、政府が市場に介入することにも一定の効果があり得るが、そうでない場合に国が介入すると、恣意的な政策が汚職につながるリスクが高く、政治の歪みが市場の非効率化を招くおそれがあることを指摘している（Nivievskyi, et al., 2019: 10）。

（3）価値と損失の想像力

実際、「大豆の修正」に関しては、政治の歪みと呼べる点が見出せる。2017年12月8日の夜中に開かれた最高議会の会議では、税法改正法案の採決が始まる直前に、油糧種子輸出のVAT還付廃止に関する項目が密かに差し込まれたために、法案に賛成票を投じた議員の多くがそれに気づかず、法案の内容を十分に把握していなかったことが知られている⁽¹³⁾。また、油糧種子の輸出についてはVAT還付の対象にならないが、自ら生産したものを輸出するのであれば還付の対象になるだとか、製品に加工したものを輸

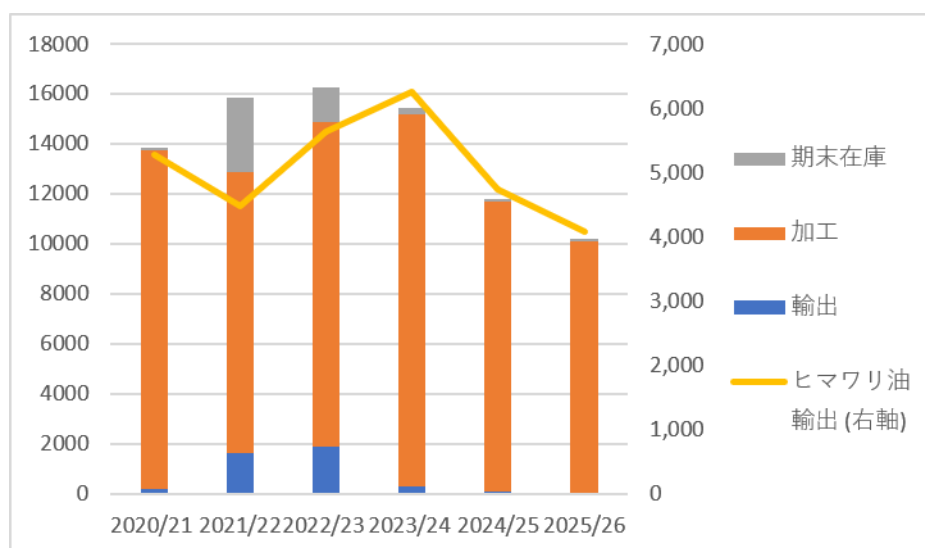
出する場合は通常通り還付されるなど、恩恵を受ける者と受けない者の線引きが極めて恣意的になされている。こうしたことから、政策に対する不信が渦巻き、不確かな情報と憶測が飛び交う事態が生じたと考えられる。農業生産者や輸出業者、農業アナリストや代議員など、「大豆の修正」の当事者たちの声を集めた報道記事では、いったい誰がこの「修正」の陰で糸を引いているのか「皆が知っている」といった意見がよく出されている⁽¹⁴⁾。特に、ヒマワリ油の生産と輸出で世界的な実績を誇る農業企業の **Kernel** は、その大口株主でもある代議員とともに、「修正」によって利益を得ようとしているとささやかれ、それが噂となって広まった。一部では「大豆の修正」をもじって「ホームトイニクの修正」と揶揄されることがあったが、これは最高議会議員ヴィタリイ・ホームトイニクが法改正の首謀者であることをほのめかすものである。一連の騒動に先立って、彼は自ら所有する投資会社を通して、**Kernel** 株の一部 (6.59%) を手に入れていた。彼自身は、自分が法改正の黒幕であるかのような噂は、まったく根拠のない不当な言いがかりだとして、真っ向から反論している⁽¹⁵⁾。

一体何が価値を生み出し、何が損失をもたらすのかについて、激しい議論の応酬が続く中、2020年1月16日ようやく「大豆の修正」の撤廃、すなわち大豆と菜種の輸出に関する VAT の還付を元通り復活させる税法改正法案が可決された。この時は、それが国際通貨基金 (IMF) の新規プログラムを受けるための条件とされていたと言われている⁽¹⁶⁾。同じ年の1月1日から、大豆より一足遅れて菜種に関しても VAT 還付の停止が始まっていたが、その時点でほとんど全ての輸出業者が菜種の輸出を終えて、VAT 還付の申告を済ませていたために、菜種輸出に関してはほとんど影響が出ることはなかった (Sobolev, 2020)。このことが、一連の出来事が大豆と菜種に関わることでありながら、単に「大豆の修正」と称される所以となっている。こうして、2020年5月21日にゼレンスキイ大統領が税法改正法案 (第1210号) に署名することによって、2年半にわたって物議をかもした「大豆の修正」は、ひとまず収束した⁽¹⁷⁾。

3. 油糧作物の生産と利用

この「大豆の修正」の渦中にある人々の間では、しばしば新たな「マイダン」の可能性が口にされている⁽¹⁸⁾。マイダンとは、ウクライナの言葉で人々が集まる広場を意味し、そこから政治を動かす大きな力が生まれることから、革命の象徴として用いられる。つまりここでは、理不尽な政治権力の行使による「大豆の修正」に対して、一般市民が団結して対抗勢力を結集する姿が思い描かれている。だが本来、ウクライナでマイダンという言葉からまず思い出されるのは、親ロシア政権を倒して欧州との連帯を勝ち取るにいたった2014年のユーロ・マイダン革命である。それに反発するロシアは、クリミア半島を力で併合し、その後両国の衝突がエスカレートして、2022年2月24日の軍事侵攻に始まる戦争へと発展した。武力で勝るロシアは、ウクライナ東部と南部の一部を、本稿執筆時 (2026年3月) の今も占領下に置いている。

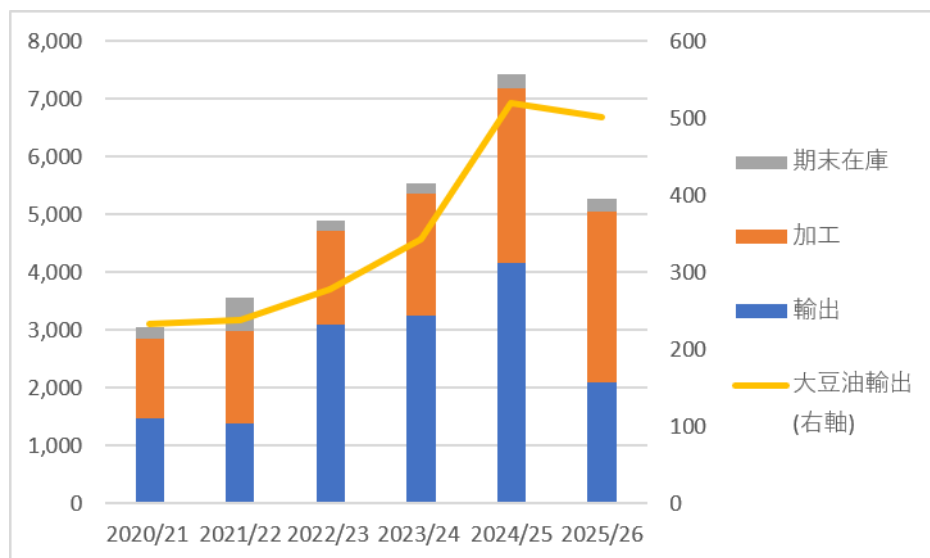
この軍事侵攻は、ウクライナの農業にも甚大な被害をもたらした（KSE, 2024: 13）。その直接的な影響として、南東部で多く作られていたヒマワリの作付面積が、2022年以降大きく減少していることが、上にあげた第1図からも見て取れる。しかし、ヒマワリ種子の生産量の推移を見てみると、戦争が始まってもすぐに減少することはなく、しばらくは維持されていることが分かる（第2図）。先に述べたように、ヒマワリ種子に関しては、1999年に輸出税が導入された後、収穫されたヒマワリ種子のほとんどが国内でヒマワリ油と油かすに加工されるようになった。戦争による被害は、ヒマワリ種子の生産よりも、むしろその加工に大きな影響を与えている。第2図が示すように、2021/22年度にはヒマワリ種子の生産量が増えているにもかかわらず、加工量が大きく落ち込んで、代わりに種子のまま輸出されたり、在庫として翌年に持ち越されたりする量が増えている。2023/24年度になってようやく加工業が回復するとともに、種子の輸出と在庫は減り、再びほとんど全てのヒマワリ種子が国内で加工されるようになった（Husby et. al., 2024）。一方、大豆と菜種に関しては、戦争が始まってから作付面積が一段と増えており、それに従って生産量も大きく伸びている。ただヒマワリと比べて、ウクライナでは油糧種子として利用されてきた歴史の浅いこれらの作物では、国内で加工されるよりも原料として輸出される割合が高く、戦争前まで大豆では約半分、菜種ではほぼ90%が、種子のまま輸出されている（第3, 4図）⁽¹⁹⁾。その中で、欧州への輸出が大半を占めており、2024年に輸出された菜種では、実に99%以上が欧州に向けて輸出されていた⁽²⁰⁾。



第2図 ヒマワリ種子の生産量と利用状況

資料：Outlook for Ukrainian agricultural market 2025, 2026 by UCAB をもとに作成

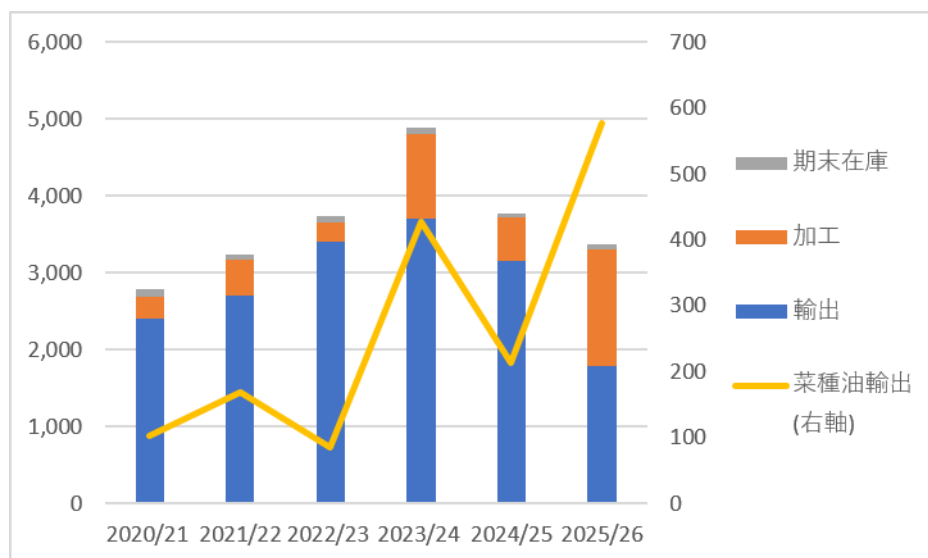
注：単位は千トン



第3図 大豆の生産量および利用状況

資料：Outlook for Ukrainian agricultural market 2025, 2026 by UCAB をもとに作成

注：単位は千トン



第4図 菜種の生産量および利用状況

資料：Outlook for Ukrainian agricultural market 2025, 2026 by UCAB をもとに作成

注：単位は千トン

2024/25 年度には大豆の作付面積が過去最大となったことを反映して、収穫量もピークを迎えている。しかしその後、ウクライナの中央部と南部、東部の広い地域で2年越しの干ばつとなり、土壌中の水分不足から穀物や油糧作物の収穫が落ち込んだ⁽²¹⁾。一方、西部と北部では、逆に低温と長雨で作物の生育が遅れ、ヒマワリ種子の酸性度が増して、品質

が低下する事態に陥った（Kernel, 2025b）。

このように、戦争被害に加えて、天候不順によるヒマワリの収量減少が生じる中で、2025年に「大豆の修正」の再来ともいえるべき出来事が起こった。前回と同様に、大豆と菜種を対象とするものだったが、今回は付加価値税の還付を停止するのではなく、よりストレートに、これらの作物に対して10%の輸出税を課するというものである。この内容の法案が6月に最高議会に提出され、一度は採決で否認されたものの、翌月には同じ内容で別の法案が出されて、議会が紛糾する中で承認され、9月には大統領の署名を経て施行の運びとなった。かつて草の根の力で体制に立ち向かうことを意味する「マイダン」という言葉を想起させるほど、人々を奮い立たせた「大豆の修正」が、5年の歳月を経て再び到来し、あっけなくマイダンの夢を消し去ってしまったのである。そこでは何が起きていたのか、以下でこの経緯を詳しく追ってみたい。

4. 輸出税の導入とそれに対する抵抗

法律の改正に先立って行われる法案の提出は、今回も変則的な形で行われた。新しく開発された医薬品を、必要としている患者の手に入りやすいようにする制度、すなわち薬機法の修正法案（第13134号）に、大豆と菜種の輸出に10%課税するという項目が付け足されたのである。明らかに何の関係もない法案に差し込まれた追加項目は、2025年6月18日に行われた採決では承認されなかった⁽²²⁾。しかし、その直後に再び同じ手口で、やはり本来関係のない法案に付加する形で、輸出税の導入が提案された。今度は、排ガス規制や農業用水の利用、廃棄物処理などの問題に関する法案「産業汚染の総合的な予防と管理について」（第13157号）というものである⁽²³⁾。議場ではこの法案を退けるべきだとの意見が出されたが、反対派議員の言によれば、「会議規程をねじまげて無理やり」採決に持ち込まれた⁽²⁴⁾。強引に採決を執り行う議員と、それを阻止しようとする議員の間で激しいもみ合いとなる中、大豆と菜種の輸出税導入に関する法案が承認された。最初の法案が否決されてからほぼ1か月後の、7月16日のことである。

法案の承認と時期を同じくして、内閣の大がかりな改編が行われていた。D. シュミハリ氏に代わって新たに首相に就任したY. スヴィリデンコ氏の新内閣が、2025年7月17日に発足している。ほぼ全ての閣僚が入れ替わっただけでなく、省庁の統廃合も行われた。それまで農業に関する事象を取り仕切っていた農業政策食料省は、経済環境農業省に再編され、大臣にはO. ソボレフ氏が就任している。内閣改編と輸出税法案可決の関係は明らかではないが、採決がまさに政治体制の転換点で行われていたことは事実である⁽²⁵⁾。

この法案が出された段階から、農業生産者や輸出業者、その他財界の各種団体から激しい反発が起こっていた。生産者の利益の保護を目的とする非政府組織の全ウクライナ農業協議会（Ukrainian Agri Council）を始めとして、ウクライナ穀物組合（Ukrainian Grain Association）、ウクライナ農業ビジネスクラブ（Ukrainian Agribusiness Club）、欧州ビジネス協会（European Business Association）、それに在ウクライナ米国商工会議所

(American Chamber of Commerce in Ukraine) は、こぞって法案に反対し、それを退けるよう議会に働きかけた⁽²⁶⁾。油糧作物をめぐるのは、先物取引による契約がすでに結ばれているために、輸出税は全て輸出業者が被ることになる⁽²⁷⁾。以後の取引では、輸出業者が収益を確保するために買取価格を低く抑えるので、生産者の収益低下は免れない。作物の価格が下がって潤うのは、加工業者ばかりである。そもそも法案の可決に至るまでのプロセス自体、税法の改正は新しい年度の始まる6か月以上前に定めなければならないとするウクライナの立法規定に違反する⁽²⁸⁾。輸出税の導入とは内容が一致しない法案に紛れ込ませたことの違法性は言うまでもない。このように法を曲げてまで、生産者の収入を加工業者のふところに「吸い上げる」ことは、まったく不当であり、到底許されることではなかった⁽²⁹⁾。

それと同時に、多くの農業関係者にとって懸念材料は、輸出税の導入によって対外的な信用を失いかねないということだった。大豆と菜種の主要な輸出先である EU との間では、深化した包括的自由貿易協定 (DCFTA) が結ばれており、新たに恒常的な輸出税を課すことは禁止されている⁽³⁰⁾。おりしも、EU がウクライナから非関税の農産物輸入を部分的に認めてきた優遇措置 (ATMs) の期限が 2025 年 6 月 5 日で切れ、その後の貿易のあり方について新たな交渉が行われている最中だったが、あえてウクライナ側から輸出税を導入することは、今後 EU 加盟交渉を進めていく上で不利に働きかねない。したがって、ここで問題となっているのは、単に大豆と菜種だけにとどまらず、ウクライナ農業全体に関わる事柄とみなされた。それゆえに、最初は議会に法案を退けるよう求める要請に始まり、法案が議会で承認されると、今度はゼレンスキ大統領に拒否権の行使を求める請願が出され、大統領の署名によって法が成立した後には、これを撤廃する要請が粘り強く続けられたのである⁽³¹⁾。

5. 油脂加工業の拡大

しかし、これだけ根強い反対の声が上がっているにもかかわらず、輸出税の導入が強行されたのは、はたしてどのような理由によるのだろうか。その背景を探てみると、ウクライナ国内の油脂加工業の拡大という要因が浮かび上がってくる。ウクライナでは、先の「大豆の修正」があった頃から油脂加工業への投資が活発化し、国際金融機関からの融資を含めて、多くの資本が投入されてきた。ヒマワリ油の生産と流通を担う Kernel は、大豆、菜種、ヒマワリの、どの原材料にも対応できるマルチ型油脂加工プラントを建設し、事業を拡大していた⁽³²⁾。またグローバル企業の Bunge は、ウクライナの主要な植物油生産拠点の一つであるヴィンニツァ油脂加工コンビナートの買収手続きを進めている⁽³³⁾。目下のところ、ウクライナで操業されている食用油脂加工工場は、全部で 108 を数える。そのうち、Kernel の経営する工場は 8、Bunge はヴィンニツァの買収が成立すれば 3 工場の経営を担うことになる⁽³⁴⁾。ほかにも、Astarta, Epicenter, LNZ, Golden Dragon といったウクライナの農業ホールディングが新しいプラントを建設しており、今後近い将来に、

少なくとも8件の油糧種子圧搾工場で操業が始まる予定だという⁽³⁵⁾。

同時に Astarta は、世界銀行グループに属する国際金融公社（IFC）やオランダ政府ならびに EU から、合わせて4,000万 US ドルの融資を受けて、大豆たんばく濃縮飼料の生産工場を建設する計画を立てている。プロジェクトを紹介する IFC のサイト記事には、次のように書かれている。「…ウクライナは主要な農作物の生産国であるが、その輸出は大豆など原材料輸出に大きく依存しており、世界的な価格変動に左右されやすい。ウクライナの長期的な発展にとっては、大豆たんばく濃縮飼料のような、（……）付加価値の高い加工品の輸出を拡大することが不可欠である」⁽³⁶⁾。

このように国の内外から投資が集まり、油脂加工業が発達するとともに、加工業者の間で原料確保の競争が激しくなるという事態が生じてきた。ただしここでは、単に需要の過多に問題があるだけでなく、供給の面においても要因が潜んでいた。油糧種子は比較的保存しやすいこともあって、生産者は収穫してもすぐに出荷するのではなく、価格の変動を待って、最も有利な売り時が来てから市場に出すのが慣例となっている。ウクライナ油脂加工業組合によると、2024/25年度ヒマワリ種子の月次在庫の67%は、加工業者ではなく農業企業の手元にあった⁽³⁷⁾。つまり、生産者から一定のヒマワリ種子がスムーズに供給されないために、加工会社では慢性的に十分な材料を確保できないという問題が生じていたのである。さらに、先に述べたように、大豆では収穫量の約半分、菜種ではおよそ8～9割までが、国外市場に輸出されてしまう。国内で油脂加工プラントが増設され、加工容量が年々増加しているのに対して、原材料となる油糧種子の供給が滞りがちなために、加工業者はせつかく立てた工場の稼働率を上げることができないという問題に直面することになる⁽³⁸⁾。

2024/25年度のヒマワリの不作は、原料不足に苦しむ油脂加工業の窮状に、さらに追い打ちをかけることになった。この窮地を脱するために、油脂加工業が大豆や菜種の加工に利益の可能性を求めたことが、大豆と菜種の輸出税導入のきっかけになったと言われている⁽³⁹⁾。Kernel 社の年次報告書（2025）の巻頭を飾る A.ヴェレウシキイ会長の言葉は、このことを雄弁に物語っている。穀物や種子作物の不作により在庫の逼迫したこの一年は、ことのほか厳しい年だったとしたうえで、彼はその要因を、生産者から油糧種子の供給が制限されていたことに見出している。それによると、生産者は後で作物の価格が上がることを見越して、作物を「攻撃的に留め置く」戦略を取った。その「変則的な販売パターン」が原材料をめぐる競争を激化させ、「敵意ある市場の空気」を反映して、油脂加工部門の営業成績が低下してしまった。会社では今年初めて大豆と菜種の加工に踏み切ったが、このことはヒマワリ市場の不均衡によって余儀なくされたことであり、「ウクライナにおける新たな需要と供給の現実への、不可逆的で不可欠な適応」である（Kernel, 2025a: 4）。つまり、ウクライナで増大する油脂加工業の需要を満たすためには、ヒマワリだけでなく大豆や菜種についても国外への輸出を抑えて、一定量を国内市場に回す必要があった。そのために、加工業者の利益を代弁する代議員たちによって、大豆と菜種の輸出税導入の法案が強行に採択されたのである。そしてその結果、加工業者と生産者の軋轢が、いよいよ激

しさを増すことになった。

6. 生産者擁護の陥穽

ウクライナでは、大豆の農業年度は、毎年9月1日に始まる。2025/26年度開始早々の9月2日、大きな物議をかもしていた大豆と菜種の輸出税の修正法（第4536-IX）にゼレンスキイ大統領が署名して成立した。法律は翌日公表され、さらにその翌日、すなわち9月4日から施行された。法律では、大豆と菜種の輸出税を2029年12月31日まで10%とし、2030年1月1日から毎年1%ずつ切り下げて、最終的に5%にすることがうたわれている。さらに、先の「大豆の修正」の時と同じく、自ら生産した作物を輸出する場合は、輸出税が免除されることが明記されていた⁽⁴⁰⁾。

この最後の条件は、比較的大規模な生産者を擁護する目的で設定された条件だった。すなわち、輸出業者が生産農家から買い取った商品を輸出する場合には、10%の輸出税を支払わなければならないが、生産も輸出も行うアグロホールディングのような大企業が、自社で生産した作物を自ら輸出する場合は、課税対象とならない。政府としては、このように処遇を差別化することで、大型の生産者から寄せられる批判をかわす意図があったものと思われる。しかし、実際に輸出税を管理する税関には、生産者の商品とトレーダーの商品が混ざった状態で送られてくるために、課税か免税かの区別がつかず、輸出業務ができない状態に陥った⁽⁴¹⁾。生産者は輸出する商品が自ら生産したものであることを証明するための書類を用意していたが、作物の生産者を特定する仕組みについて行政間で合意が得られておらず、生産者の用意した証明書が税関で通用しないという事態が生じたのである⁽⁴²⁾。荷物を積んだ船は港に停泊したまま足止めを食らい、出航できない状態が続いた。事態が長引くにつれて、停泊料や保険料の延長料金が物流コストに加算されていき、契約不履行の違約金が発生するおそれも生じてきた。その間に作物の買取価格は暴落し、トレーダーや生産者に大きな損害を与えることになった。統一した規則の不在によって物流が麻痺し、輸出が完全にストップしてしまったのである。市場はまさしくカオスに陥った⁽⁴³⁾。

この事態を打開するために、9月10日には経済環境農業省と財務省、税務局と税関、それに農業関係者の各代表が集まって緊急会合が開かれた⁽⁴⁴⁾。そこでは作物の生産者を特定する仕組みについて意見が出されたが、統一した仕組みを作るには、まず法律を変える必要があった。しかしそのためには、法案を議会に提出して審議し、採決の手続きを踏まなければならない。法律ができるまでの間は、自ら生産した作物を輸出する場合であっても、一律10%の輸出税の支払いを義務とするしか、輸出を再開させる方法はないということになった。戸惑う生産者に対して、経済環境農業省の次官は、条件を充たしていれば、支払った輸出税は後で必ず返済されるので、「政治的な公約を信じる」よう求めている⁽⁴⁵⁾。生産者側では、輸出税免除の明確な仕組みができるまで様子を見ようとする者と、いったんは輸出税の支払いをやむなしとして出荷し、後でその返済を求めるための準備を整える者に分かれた。後者の例として、例えばTAS Agro社は、自社で生産した大豆を輸出する

のに、法律では免除されていたにもかかわらず、1,840 万フリヴニャ（当時レートでおよそ 6,624 万円）の輸出税を支払っている⁽⁴⁶⁾。

こうして、大豆と菜種の輸出税の施行が始まってから 1 か月後の 10 月 3 日に、ようやく輸出税の支払いが免除されるための条件を規定した政令（第 1256 号）が出された。ここでは、生産者が自ら栽培した作物を輸出するか、または農業協同組合が組合員の栽培した作物を輸出する場合、中央または地域の商工会議所が発行する栽培証明書があれば、輸出税の支払いが免除されるとなっている⁽⁴⁷⁾。また経済環境農業省は、国家農業登録簿と照らし合わせて、輸出された作物と栽培された作物の間に齟齬がないかチェックする制度を設けるよう要請を受けた。すでに支払われた大豆と菜種の輸出税を、生産者みずから輸出した場合に払い戻す法律は、11 月 18 日に最高議会で登録された⁽⁴⁸⁾。輸出された商品の量と、国家農業登録簿に記載されている実際の栽培記録を照らし合わせてチェックするモニタリング制度は、12 月 3 日に制定されている⁽⁴⁹⁾。しかし、このモニタリング制度ができた時点で、作物ごとの作付面積や収穫率など、生産実態の多くがデータ登録されていなかったため、政府は期間を 2026 年 2 月 1 日まで延長して、国家登録簿への登録を促している⁽⁵⁰⁾。

7. おわりに：隔たりの中の不透明さ

ロシアとウクライナの戦争が長期化する中で、2025 年にウクライナで導入された大豆と菜種の輸出税は、ある意味でウクライナにおける農業政策の典型を示している。最高議会で輸出税の法案が出され、採決を通して承認、署名、施行と法的プロセスが進められていく間に、農業生産者や輸出業者、加工業者を始め、その他の農業関係者を含む様々なステークホルダーを巻き込んで激しい論争が繰り広げられる展開は、2017 年末から 2 年半ほど続いた「大豆の修正」をほぼ反復する形で生じている。そればかりではない。油糧作物の場合に限らず穀物市場においても、ウクライナ政府は付加価値税（VAT）や輸出割当や輸出税といった政策的手段を使って、農産物の輸出市場にアドホックな介入を行う傾向のあることが指摘されている（Schroeder and Meyers, 2015: 44）。そこでは、誰が何を輸出して利益を得るのか、またそれによって誰がどれだけ利益を失うことになるのかが、恣意的で不透明な決定にゆだねられている。今回の場合、加工業者に有利な決定が、作物の生産者や輸出業者にはとても納得のいかない形で強行された。

さらに、大豆と菜種の輸出税導入では、生産者擁護のための特惠措置をめぐって、市場に大きな混乱が生じた。場当たり的とも言える対応を経て、ようやく混乱は収まりつつあるものの、輸出税に対する見解の相違は解消することなく、依然として大きくかけ離れたままである。輸出税の施行が始まって 5 か月あまりたった頃、最高議会議員で、輸出税導入の最初の法案（第 13134 号）の発案者の一人でもある D. キシレウスキ氏は、この政策の経済的効果を称賛する内容のコメントを SNS 上に投稿している。それによると、ウクライナ油脂加工業組合の集計データは、輸出税が導入されてから大豆と菜種の油脂加工

量、輸出量がともに増加していることを示しており、大豆油輸出から得られる外貨での売上は前年に比べて1.5倍、菜種油は2.2倍に増えたという。こうした数値を示すとともに、彼はこう書き込んでいる。「原料の輸出は貧しい国（kraina）のニッチにある。強国（derzhava）は加工を推進するのだ」⁽⁵¹⁾。一方、輸出税の導入から半年が経過した時期に、在ウクライナ米国商工会議所が開いたプレスブリーフィングでは、輸出税の導入によってウクライナ経済の受けた損失が、数値で示されている。それによると、輸出税の導入とともに国内の大豆と菜種の買取価格が意図的に引き下げられたことによって、ウクライナの農家が受けた損失は、すでに170億フリヴニャに上るという⁽⁵²⁾。利益と損失の捉え方は互いに遠くかけ離れており、両者の妥協点は見出せそうにない。

多くの輸出税反対派が予想したように、今後生産者は大豆と菜種の生産に興味を失って、作付けを減らすかもしれない。もしそうになると、大豆と菜種の生産量自体が減少することはいかにあり得ることである。同時に、ウクライナ農産物の主要な輸出先であるEUでも変化が起きている。EU主要国ではバイオディーゼル生産における材料規定の見直しが進められており、間接的土地利用変化（ILUC）の度合いの高い作物の利用を削減することが検討されている⁽⁵³⁾。この方針が実行に移されると、まず大豆油は削減の対象となる。ウクライナはEU以外の市場への輸出を余儀なくされるが、やはり油脂加工業の拡大しているロシアを始め、他国との激しい競争にさらされることは避けられない。ウクライナの油糧作物生産とその加工産業は、今後も先行きは不透明なままである。

注(1) Reuters, 2025.4.24. <https://www.reuters.com/markets/commodities/ukraines-once-booming-grain-industry-teetering-being-war-casualty-braun-2025-04-23/>

(2) AgroPortal, 2025.1.3. <https://agroportal.ua/news/eksklyuzivnyy-riyak-z-pokaznikom-60-naybilsh-rentabelna-kultura-roku>

(3) 例えば次の記事など。AgroPortal, 2025.7.24. <https://agroportal.ua/news/ukraina/soyevo-riyakovi-pravki-kilka-agrarnih-asociacij-prosyat-zelenskogo-vetuvati-zakon>; 24tv.ua, 2025.7.16. https://24tv.ua/agro24/ru/soevo-rapsovy-pravki-prinjala-verhovnaja-rada-16-ijulja-2025-goda-agro-24_n2871651

(4) Interfaks-Ukraina, 2017.12.8. <https://interfax.com.ua/news/economic/468189.html>

(5) Latifundist.com, 2018.5.22. <https://latifundist.com/infographics/view/102>

(6) Ekonomichna Pravda, 2018.3.21. <https://epravda.com.ua/rus/publications/2018/03/21/635187/>

(7) MyAgro24.com, 2018.3.22. <https://myagro24.com/2018/03/22/soevye-pravki-sobrali-pod-stenami-ukrainskogo-parlamenta-vozmushhennyx-agrariy/>

(8) Latifundist.com, 2018.5.22. 注5参照。

(9) Ekonomichna Pravda, 2025.8.18. <https://epravda.com.ua/rus/biznes/soevo-rapsovaya-poshlina-kak-drakogoncharenko-i-getmanceva-ne-spasla-agrariy-ot-milliardnyh-ubytkov-810536/>

(10) Ekonomichna Pravda, 2018.3.21, 注6参照。

(11) Ekonomichna Pravda, 2018.3.21. 注6参照。

- (12) Latifundist.com, 2018.3.30. <https://latifundist.com/blog/read/1988-vozmeshchenie-eksportnogo-nds-mneniya-ekspertov-rynka-obnovlyaetsya>
- (13) Elevatorist.com, 2017.12.8. <https://elevatorist.com/novosti/5271-verhovnaya-rada-prinyala-reshenie-ob-otmene-vozmeschenie-nds-pri-eksporte-soi-rapsa-i-podsolnechnika>
- (14) Ekonomichna Pravda, 2018.3.21; Latifundist.com, 2018.3.30.
- (15) Ekonomichna Pravda, 2017.11.16. <https://epravda.com.ua/news/2017/11/16/631248/>; Ekonomichna Pravda, 2018.3.21. 注6参照。
- (16) Interfaks-Ukraina, 2020.1.16. <https://ru.interfax.com.ua/news/general/636042.html>; Interfaks-Ukraina, 2020.5.14. <https://ru.interfax.com.ua/news/economic/662244.html>
- (17) Interfaks-Ukraina, 2020.5.21. <https://ru.interfax.com.ua/news/general/663894.html>
- (18) Latifundist.com, 2018.3.30. 注12参照。
- (19) AgroPortal, 2025.2.13. <https://agroportal.ua/news/ukraina/analitiki-rozpovili-pro-golovni-tendenciji-na-oliynomu-rinku>
- (20) OleoScope, 2025.11.26. <https://oleoscope.com/news/ukraina-stala-tretej-v-mire-po-jeksportu-rapsa/>
- (21) AgroPortal, 2025.8.19. <https://agroportal.ua/news/rastenievodstvo/posuha-v-ukrajini-znishchila-urozhay-na-0-5-mln-ga-agrariyam-nemaye-za-shcho-siyati-ozimi>
- (22) Ukrainian Agri Council, 2025.6.18. <https://uacouncil.org/uk/post/verhovna-rada-ne-pidtrimala-oligarhienu-pravku-pro-eksportne-mito-na-soyu-ta-ripak>
- (23) Latifundist.com, 2025.6.26. <https://latifundist.com/novosti/67716-soyevo-ripakovi-pravki-povernut-vzhe-v-novomu-zakonoprojekti-golosuvatimut-jmovirno-v-seredini-lipnya-deputati>
- (24) AgroPortal, 2025.7.16. <https://agroportal.ua/news/ukraina/rada-zaprovadila-eksportni-mita-na-soyu-ta-ripak>
- (25) Ukrainska pravda, 2025.7.17. <https://www.pravda.com.ua/news/2025/07/17/7522206/>
- (26) Komersant.ua, 2025.7.17. <https://komersant.ua/soieva-pravka-povernulas-iak-verkhovna-rada-zminyla-pravyla-hry-na-ahrorynku/>; OleoScope, 2025.9.24. <https://oleoscope.com/news/amerikanskaja-palata-prizvala-otmenit-poshliny/>
- (27) Ukrainian Grain Association, 2025.6.16. <https://uga.ua/news/uza-zaklykaye-parlament-vidhylyty-zgubni-olijni-pravky-eksportni-obmezhennya-znyshhat-ukrayinskyj-agrosektor/>
- (28) Nibulon, 2025.7.18. <https://www.nibulon.com/vidkryte-zvernennia-do-prezydenta-ukrainy-shchodo-eksportnykh-myt-na-soiu-ta-ripak/>
- (29) KP.UA, 2025.9.11. <https://kp.ua/ua/economics/a717493-zaplatjat-vsi-nove-10-ve-mito-povnistju-zablokuvalo-eksport-soji-ta-ripaku->
- (30) Sayenko Kharenko, 2025.9.12. <https://sk.ua/introduction-of-export-duties-on-soybeans-and-rapeseed-in-ukraine/>
- (31) AgroPortal, 2025.9.12. <https://agroportal.ua/news/ukraina/agrobiznes-zaklikaye-negayno-skasuvati-zakon-pro-mito-na-soyu-ta-ripak>; European Business Association, 2025.9.18. <https://eba.com.ua/eba-zaklykaye-skasuvaty-eksportne-myto-na-soyu-ta-ripak/>

- (32) Ekonomichina Pravda, 2018.3.21 注6 参照。
- (33) OleoScope, 2025.10.22. <https://oleoscope.com/news/bunge-nazvala-cenu-pokupki-ukrainskogo-mzhk/>
- (34) Latifundist.com, 2025.10.3. <https://latifundist.com/cards/100-bunge-taki-kupit-vinnitskij-ozhk-u-vioil-shcho-dali-amerikanskij-konkurent-u-kernela-chi-zvichajne-ukrupnennya>
- (35) Komersant.ua, 2025.9.3. <https://komersant.ua/en/ukraina-vvela-myto-na-soiu-i-ripak-khto-zaplatyt-a-khto-ni/>
- (36) IFC, 2025.5.14. <https://www.ifc.org/en/pressroom/2025/ifc-eu-and-the-netherlands-back-ukraine-s-astarta-to-boost-jobs-agriculture-and-th>
- (37) Ukroliyprom, 2025.7.18. <https://ukroilyprom.org.ua/news/pro-zagalni-zbory-uchasnykiv-asotsiatsiy-ukroliyprom-318/>
- (38) Ekonomichina Pravda, 2025.8.18. 注9 参照。
- (39) APK-Inform, 2025.9.2. <https://www.apk-inform.com/uk/news/1550100>
- (40) APK-Inform, 2025.9.3. <https://www.apk-inform.com/uk/news/1550149>
- (41) Ukrainian Agri Council, 2025.9.8. <https://uacouncil.org/uk/post/eksport-soi-ta-ripaku-zablokovaniy-var-vimagae-terminovih-dij-vid-uradu#>
- (42) AgroPortal, 2025.9.8. <https://agroportal.ua/news/rastenievodstvo/zaprovadzhennya-mita-povnistyuzupinilo-eksport-ripaku-z-ukrajini>
- (43) UkrAgroConsult, 2025.9.11. <https://ukragroconsult.com/news/zupynka-eksportu-ta-zatrymka-sivby-v-ukrayini-pidtrymayuty-kotyruvannya-na-ripak-v-paryzhi/>
- (44) OleoScope, 2025.9.11. <https://oleoscope.com/news/k-zakonu-o-poshline-na-jeksport-gotovjat-pravki/>
- (45) KP.UA, 2025.9.11. 注29 参照。
- (46) AgroPortal, 2025.9.22. <https://agroportal.ua/news/rastenievodstvo/virobniki-eksportuyut-ripak-z-novim-mitom-i-gotuyut-pozovi-na-vidshkoduвання>; Forbes.ua, 2025.9.23. <https://forbes.ua/company/virobnikiv-prosto-obmanuli-pospikh-deputativ-zablokuvav-eksport-soi-ta-ripaku-na-3-mlrd-chi-e-rishennya-problemi-23092025-32798?fbclid=IwY2xjawNCP2VleHRuA2FlbQIxMABicmlkETfXR2x6OHRCdDhab2c3NHpGAR74a>
- (47) Ukrainian Government, 2025.10.3. <https://www.kmu.gov.ua/npas/deiaki-pytannia-pidtvrdzhennia-vlasnoho-vyroshchuvannia-okremykh-vydiv-silskohospodarsk-k1256>
- (48) Ukrainian Agri Council, 2025.11.18. <https://uacouncil.org/uk/post/u-vr-zareestruvali-zakonoproekt-pro-povernenna-mit-na-sou-ta-ripak#>
- (49) Ministry of Economy of Ukraine, 2025.12.3. <https://me.gov.ua/News/Detail/f7f5d623-e9b7-453f-bb40-6119f7e5d092?lang=uk-UA&title=MonitoringEksportuSoiTaRipaku>
- (50) Ministry of Economy of Ukraine, 2026.1.12. <https://me.gov.ua/News/Detail/547c83ba-9dff-48ff-a4c0-a983a2f96909?lang=uk-UA&title=UriadProdovzhivTerminPodanniaZaiavokDliaZvilnenniaVidEksportnogoMitaNaSoiuTaRipak>
- (51) キシレウスキイ氏の2026年2月12日付Facebook 参照。
<https://www.facebook.com/kysylevsky.official/posts/pfbid02F1anXvgaEtdGqsUgiCQVuuJYSqJDV4yg3yFG1>

YeKMMhs4Q47ZGJv4rzxxvb77Dfl

- (52) American Chamber of Commerce Ukraine, 2026.3.25. <https://chamber.ua/ua/news/amerykanska-torhoveln-palata-v-ukraini-provela-pres-snidanok-6-misiatsiv-eksportnykh-myt-shcho-naspravdi-otrymala-ukraina-ta-iaki-syhnaly-dala-svitu/>; Interfax-Ukraina, 2026.3.25. <https://interfax.com.ua/news/economic/1154292.html>
- (53) Transport & Environment organization, 2026.1.22. <https://www.transportenvironment.org/articles/eu-to-phase-out-damaging-soy-biofuels>

[引用文献]

- Husby, M., B. Swearingen, M. Miller, and J. Hansen, (2024) Ukraine's Rise in Grain and Sunflower Seed Market Share Limited by Ongoing War. *Amber Waves: The Economics of Food, Farming, Natural Resources, and Rural America*, United States Department of Agriculture, Economic Research Service, vol. 2024, May. DOI: 10.22004/ag.econ.343333
- Kernel (2025a) Annual Report. For the year ended 30 June 2025.
- Kernel (2025b) Condensed Consolidated Interim Financial Statements for the three months ended 30 September 2025.
- KSE (2024) Report on damages to infrastructure from the destruction caused by Russia's military aggression against Ukraine as of January 2024. Kyiv School of Economics.
- KSE (2025) AgroDigest Ukraine. Center for Food and Land Use Research, Kyiv School of Economics.
- Nivievskiy, et al. (2019) Нів'євський, О., Р. Нейтер, О. Галиця, П. Мартишев, О. Донченко. Невідшкодування ПДВ експортерам сої або про економічні наслідки «Соевих правок». Kyiv School of Economics.
- Schroeder K. G. and W. H. Meyers (2015) Policy Issues and Prospects for Ukraine's Grain Exports. Schmitz, A. and W. H. Meyers (eds.), *Transition to Agricultural Market Economies: The Future of Kazakhstan, Russia and Ukraine*. CAB International, 39-50.
- Slobodanyk, A., G. Abuselidze, and V. Lyamar (2021) Economic efficiency of oilseed production in Ukraine. E3S Web of Conferences, 234:00001, DOI:10.1051/e3sconf/202123400001
- Sobolev, D. (2020) Change of Taxation Regime for Oilseeds in Ukraine Approved. USDA Foreign Agricultural Service, Report Number: UP2020-0028.